

「誰もが“幸せ”を実感できるOITA」の実現に向けて

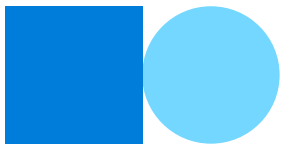
日時: 令和7年11月10日(月)11:00~12:00

場所: 大分大学挾間キャンパス 臨床大講義室

主催: 国立大学法人 大分大学

大分市長 足立信也





本日の内容

01

医療を取り巻く状況

02

大分市の不祥事への対応

03

人口の状況等

04

この2年間の取組(令和5・6年度)

05

令和7年度の取組

06

未来へつなぐ





01 医療を取り巻く状況

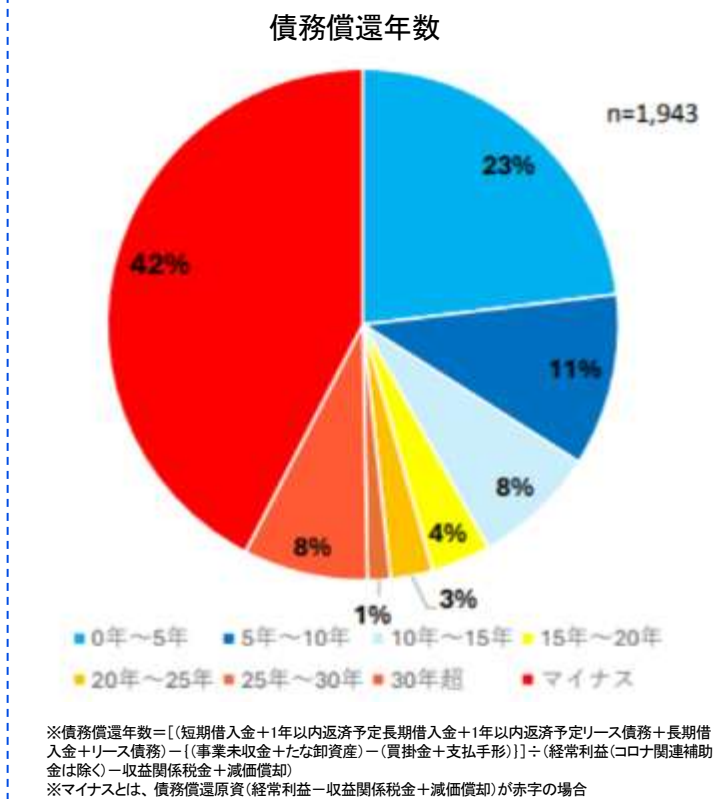
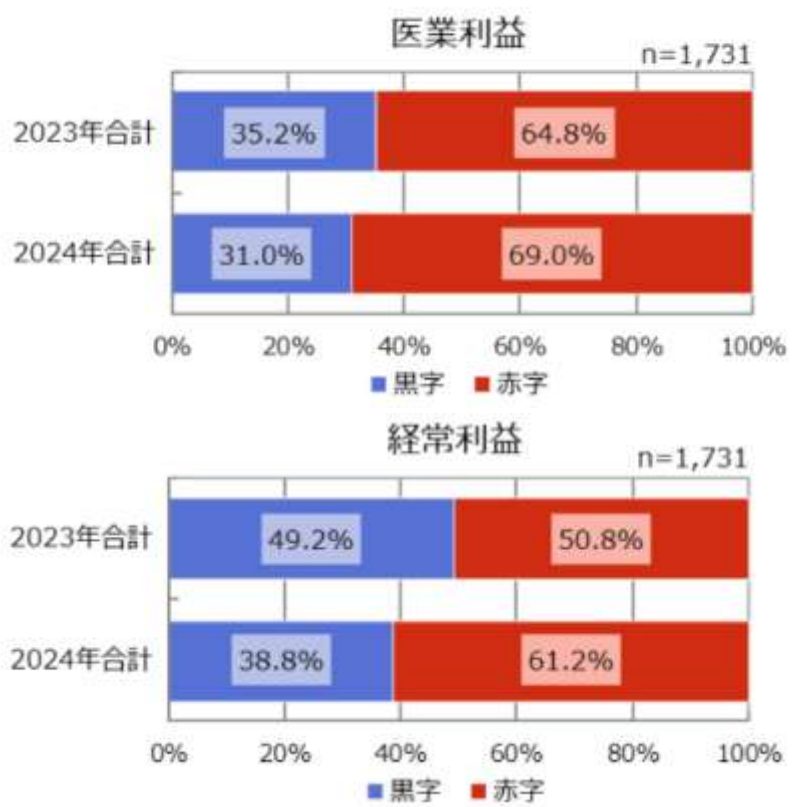
医療機関の倒産等の推移

- ◆2024年の医療機関の倒産と休廃業・解散の合計は662件(前年比17.1%増)に達し、過去20年で2番目の高水準
- ◆倒産は64件(前年比56.0%増)で過去20年で最多件数を更新
- ◆休廃業・解散は598件(同14.1%増)で、2016年(663件)、2017年(617件)に次ぐ、3番目の水準



病院の経営状況

- ◆2024年診療報酬改定後、病床利用率は上昇傾向にあるものの、医業利益率、経常利益率は悪化傾向
- ◆医業利益の赤字病院割合は69%まで増加、経常利益の赤字病院割合は61%まで増加
- ◆2023年度WAM(福祉医療機構)データの債務償還年数(借入を返済するまでに必要な年数)の分析では、半数の病院が破綻懸念先と判断される30年を超えていた

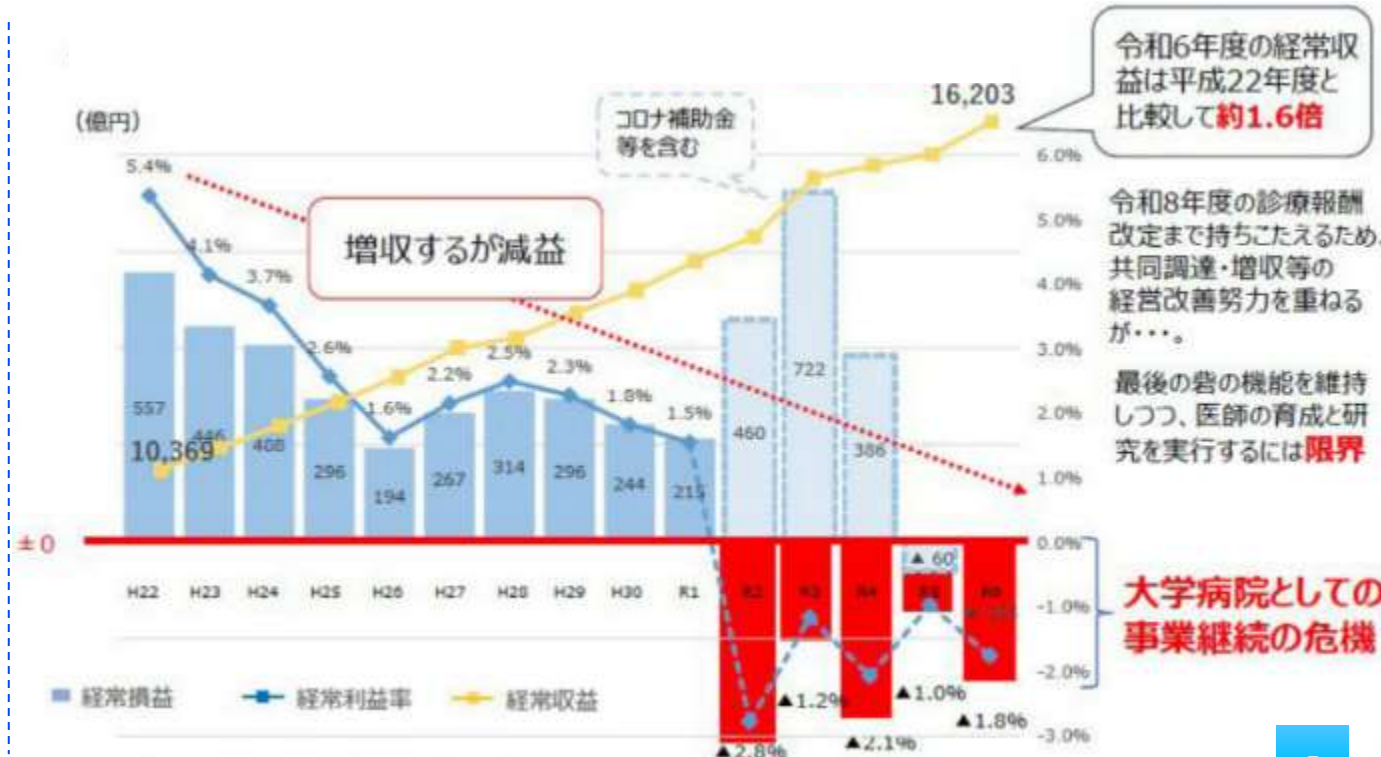


国立大学病院、法人化後最大の赤字

- ◆収益は、コロナ禍後から回復し、収益合計では対前年度比547億円の増加
- ◆費用は、大幅に増加し、費用合計では対前年度772億円の増加(人件費303億円、診療経費436億円)
- ◆令和6年度の経常損益は▲285億円、令和5年度より悪化し深刻な状況
- ◆令和6年度の経常損益では、29大学病院(44病院中)が赤字
- ◆診療報酬改定がない中、令和7年度の赤字幅はさらに増加する予測

(単位：億円)

事項		令和6年度	令和5年度
収益	附属病院収益	14,119	13,615
	運営費交付金収益	1,167	1,131
	その他収益	917	818
	病床確保料等		93
計		16,203	15,657
費用	人件費	5,846	5,542
	診療経費	9,976	9,540
	その他経費	667	634
	計	16,489	15,716
経常利益		▲285	▲60



不足を感じる診療科

- ◆今回の医師調査(回答者:5,465人)では、勤務先の地域で足りないと感じる診療科を複数回答で選んでもらった。
- ◆全国でみると不足を感じる診療科は外科(23.7%)、内科(23.5%)、産婦人科(23.1%)の順
- ◆大分でみると不足を感じる診療科は小児科(24.5%)、産婦人科(20.8%)、救急科(20.8%)の順
- ◆不足を感じる診療科が「特にない」との回答の割合が高いのは、東京(38.2%)、福岡(34.4%)、大阪(33.6%)

※割合が高いほど濃い赤に、低いほど濃い青

	回答数	外科	内科	産婦人科	小児科	救急科	精神科	総合診療	麻酔科	皮膚科	脳神経外科	耳鼻咽喉科	病理	整形外科	泌尿器科	放射線科	眼科	形成外科	リハビリ	臨床検査	特にない
全国	5465	23.7%	23.5%	23.1%	18.7%	16.5%	11.1%	10.6%	10.3%	7.6%	7.3%	6.4%	6.2%	5.9%	5.0%	4.8%	4.3%	4.2%	4.1%	1.2%	25.0%
鳥取県	58	29.3%	27.6%	24.1%	22.4%	25.9%	19.0%	8.6%	15.5%	19.0%	12.1%	13.8%	12.1%	13.8%	10.3%	6.9%	12.1%	6.9%	8.6%	1.7%	17.2%
鳥根県	49	30.6%	28.6%	34.7%	22.4%	18.4%	18.4%	8.2%	14.3%	10.2%	12.2%	20.4%	14.3%	14.3%	12.2%	6.1%	16.3%	6.1%	6.1%	2.0%	6.1%
岡山県	86	25.6%	26.7%	25.6%	20.9%	14.0%	3.5%	7.0%	15.1%	2.3%	4.7%	2.3%	1.2%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	2.3%	0.0%	26.7%
広島県	123	19.5%	16.3%	28.5%	22.0%	15.4%	12.2%	8.9%	13.0%	5.7%	10.6%	7.3%	6.5%	5.7%	4.1%	2.4%	4.1%	2.4%	2.4%	0.0%	28.5%
山口県	67	35.8%	32.8%	35.8%	38.8%	26.9%	14.9%	14.9%	13.4%	13.4%	19.4%	9.0%	14.9%	6.0%	7.5%	7.5%	7.5%	16.4%	10.4%	6.0%	16.4%
徳島県	74	45.9%	45.9%	29.7%	25.7%	28.4%	13.5%	12.2%	10.8%	14.9%	16.2%	4.1%	5.4%	16.2%	8.1%	5.4%	6.8%	5.4%	8.1%	1.4%	8.1%
香川県	67	22.4%	26.9%	28.4%	19.4%	14.9%	10.4%	11.9%	14.9%	13.4%	4.5%	9.0%	3.0%	1.5%	0.0%	9.0%	6.0%	4.5%	0.0%	1.5%	16.4%
愛媛県	59	39.0%	33.9%	37.3%	23.7%	30.5%	13.6%	13.6%	25.4%	6.8%	11.9%	5.1%	6.8%	5.1%	6.8%	0.0%	5.1%	6.8%	8.5%	1.7%	5.1%
高知県	54	35.2%	22.2%	42.6%	22.2%	16.7%	9.3%	11.1%	18.5%	3.7%	14.8%	7.4%	9.3%	7.4%	7.4%	7.4%	1.9%	7.4%	7.4%	1.9%	20.4%
福岡県	227	18.1%	19.8%	17.2%	16.3%	15.0%	8.4%	11.5%	11.5%	7.0%	4.0%	4.0%	3.1%	0.9%	3.5%	2.2%	2.2%	3.5%	2.6%	0.0%	34.4%
佐賀県	53	24.5%	9.4%	32.1%	26.4%	20.8%	13.2%	13.2%	13.2%	1.9%	1.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	5.7%	3.8%	0.0%	24.5%
長崎県	71	19.7%	15.5%	32.4%	26.8%	16.9%	9.9%	9.9%	7.0%	5.6%	7.0%	2.8%	1.4%	11.3%	5.6%	4.2%	4.2%	5.6%	1.4%	1.4%	21.1%
熊本県	74	17.6%	24.3%	20.3%	20.3%	10.8%	6.8%	2.7%	6.8%	4.1%	6.8%	2.7%	5.4%	4.1%	1.4%	1.4%	2.7%	1.4%	4.1%	0.0%	31.1%
大分県	53	17.0%	7.5%	20.8%	24.5%	20.8%	7.5%	15.1%	17.0%	5.7%	3.8%	5.7%	7.5%	7.5%	5.7%	1.9%	0.0%	5.7%	3.8%	0.0%	18.9%
宮崎県	66	34.8%	34.8%	33.3%	21.2%	27.3%	10.6%	19.7%	16.7%	12.1%	16.7%	13.6%	1.5%	1.5%	7.6%	10.6%	3.0%	12.1%	9.1%	3.0%	12.1%
鹿児島県	60	36.7%	23.3%	25.0%	28.3%	28.3%	10.0%	18.3%	18.3%	11.7%	8.3%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	3.3%	8.3%	3.3%	6.7%	1.7%	8.3%
沖縄県	50	34.0%	44.0%	26.0%	24.0%	12.0%	12.0%	12.0%	14.0%	10.0%	14.0%	8.0%	8.0%	12.0%	12.0%	6.0%	10.0%	2.0%	6.0%	2.0%	20.0%

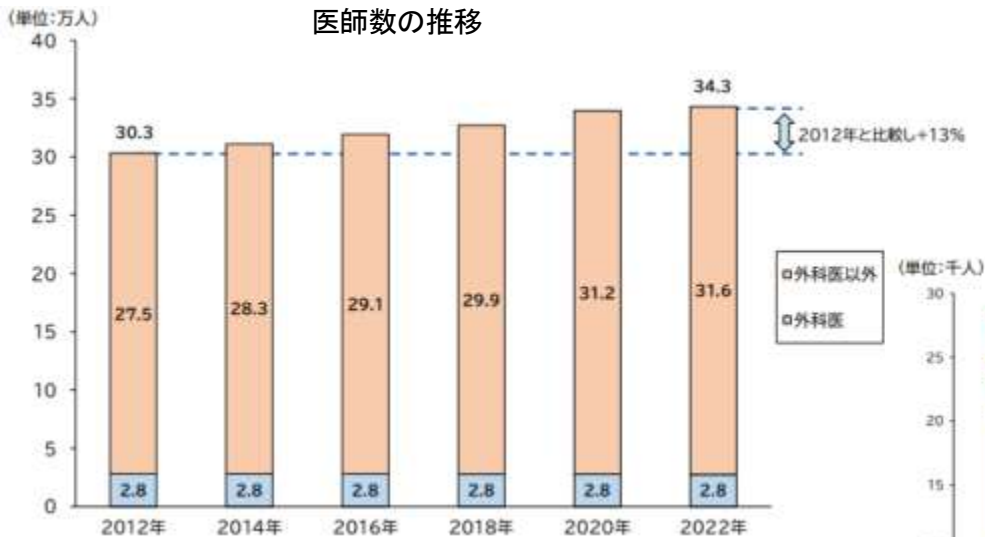
外科医の不足

◆医師の総数が2022年時点で34.3万人(2012年時点で30.3万人)と、過去10年間に13%増加しているにもかかわらず、外科医の総数は過去10年間にほぼ変わっていない。

◆外科のうち、**消化器外科医数は、2022年時点で約1.9万人(2012年時点で約2.1万人)と、過去10年間で10%減少**

◆2040年には日本消化器外科学会に所属する医師数は60%まで減少(2023年比)することが予測され、がん医療における**2040年の手術療法の需要に対して、医師が0.52万人不足すると予測**

がん医療における三大療法別の供給見込み



※外科は外科、呼吸器外科、心血管外科、乳腺外科、気管食道外科、消化器外科、肛門外科、小児外科の総和を集計

外科医数の推移(外科領域別内訳)



※消化器外科医数は外科、消化器外科、肛門外科、気管食道外科の総和を集計

	手術療法		放射線療法		薬物療法	
	2025年	2040年見込み(2025年比)	2025年	2040年見込み(2025年比)	2025年	2040年見込み(2025年比)
初回治療受療者数(万人)(両極)	46.5	44.0(95%)	10.5	13.0(124%)	30.3	34.7(115%)
医師数(万人)	1.52	0.92(61%)※1	0.14	0.20(143%)※2	-	-
必要医師数(万人)	-	1.44※3	-	0.17※4	-	-
医師の過不足数(万人)	-	0.52不足※6	-	0.03充足※7	-	-

※1: がん患者に対する手術療法は多くの診療科で提供されているが、2022年の医師・歯科医師・薬剤師統計において、消化器外科医は外科医の約7割を占めていることに加え、近年特に減少が著しいため、本項目は日本消化器外科学会に所属する医師数を対象とした。日本消化器外科学会においては、平均入会者数は毎年500人程度である。一方で、定年に達する人数は毎年440~500人程度、中途退会者数は毎年450人程度と推計され、65歳以下の医師は毎年約400人減少すると推計され、現状の傾向に変化がなければ、65歳未満の日本消化器外科学会に所属する医師数は、2040年に0.92万人まで減少(2025年比で39%減少)すると推計される。なお、2020年に日本消化器外科学会専門医の取得条件が変更となり、2015年から2024年の日本消化器外科学会の専門医数を一定の基準で継続的に計上できないため、専門医数ではなく、日本消化器外科学会に所属する医師数を記載。

※2: 放射線治療専門医数は、新規専門医取得者数から引退者数を減算すると、毎年約40名増加することが推計され、現状の傾向に変化がなければ、放射線治療専門医数は、2040年に0.2万人まで増加(2025年比で43%増加)すると推計される。

※3: 2040年の手術療法の需要に対応するために必要な日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数を次のとおり機械的に算出した。(1.52万人(2025年の医師数)×95%(2025年比の2040年の手術療法の需要見込み)=1.44万人)

※4: 2040年の放射線療法の需要に対応するために必要な放射線治療専門医数を次のとおり機械的に算出した。(0.14万人(2025年の専門医数)×124%(2025年比の2040年の放射線療法の需要見込み)=0.17万人)

※5: 薬物療法は、様々な診療科の医師が提供しているため、定量的に提供者の数を算出することが困難であるため空欄とした。

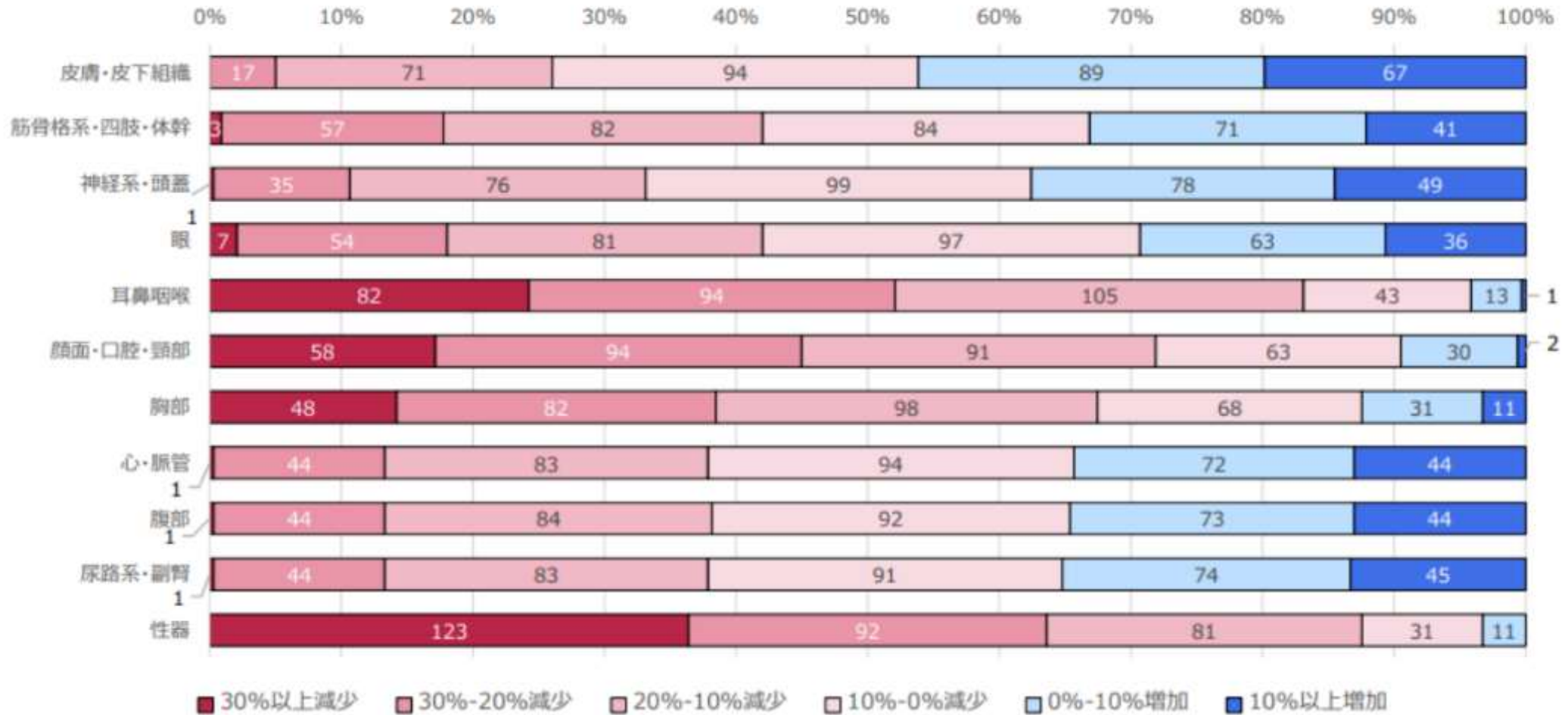
※6: 0.92万人(2040年に日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数の見込み)-1.44万人(2040年に必要な日本消化器外科学会に所属する65歳以下の医師数)=-0.52万人

※7: 0.20万人(2040年の放射線治療専門医の見込み)-0.17万人(2040年に必要な放射線治療専門医の見込み)=+0.03万人

診療領域別の手術件数の変化について

◆多くの医療資源を要する医療について、2020年から2040年にかけて、全ての診療領域において、半数以上の構想区域で手術件数が少なくなる。

2020年から2040年への手術の算定回数の変化率別構想区域数（診療領域別）



出所：厚生労働省新たな地域医療高層棟に関する検討会資料（R6.9.6開催）

二次医療圏別の医師偏在指標について

(二次医療圏別) ■ 上位1/3 ■ 下位1/3

医療圏コード	都道府県	二次医療圏	医師偏在指標
4001	福岡県	福岡・糸島	399.0
4002	福岡県	粕屋	220.7
4003	福岡県	宗像	198.4
4004	福岡県	筑紫	224.7
4005	福岡県	朝倉	202.0
4006	福岡県	久留米	407.8
4007	福岡県	八女・筑後	216.3
4008	福岡県	有明	233.6
4009	福岡県	飯塚	341.3
4010	福岡県	直方・鞍手	184.4
4011	福岡県	田川	197.4
4012	福岡県	北九州	301.6
4013	福岡県	京築	151.6
4101	佐賀県	中部	363.5
4102	佐賀県	東部	165.5
4103	佐賀県	北部	241.4
4104	佐賀県	西部	157.5
4105	佐賀県	南部	254.1

4201	長崎県	長崎	365.0
4202	長崎県	佐世保県北	221.5
4203	長崎県	県央	270.6
4204	長崎県	県南	194.1
4206	長崎県	五島	199.7
4207	長崎県	上五島	200.8
4208	長崎県	志岐	225.0
4209	長崎県	対馬	196.9
4302	熊本県	宇城	164.7
4303	熊本県	有明	198.5
4304	熊本県	鹿本	193.7
4305	熊本県	菊池	173.1
4306	熊本県	阿蘇	184.2
4308	熊本県	八代	244.8
4309	熊本県	芦北	248.5
4310	熊本県	球磨	182.5
4311	熊本県	天草	191.3
4312	熊本県	熊本・上益城	344.3

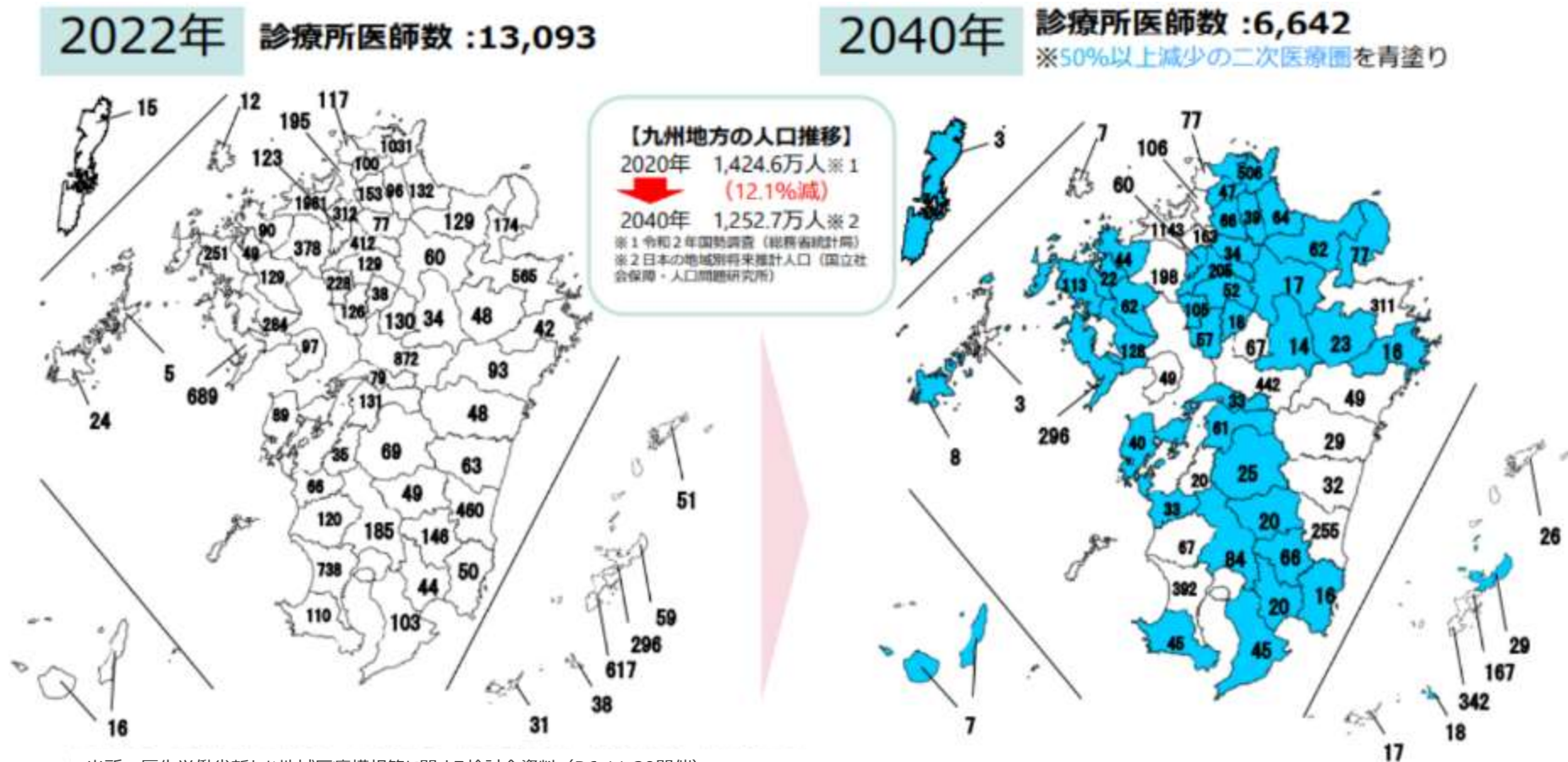
4401	大分県	東部	267.2
4403	大分県	中部	291.2
4405	大分県	南部	190.6
4406	大分県	豊肥	203.1
4408	大分県	西部	178.0
4409	大分県	北部	202.9
4501	宮崎県	宮崎東諸県	308.1
4502	宮崎県	都城北諸県	171.4
4503	宮崎県	延岡西臼杵	160.5
4504	宮崎県	日南串間	180.1
4505	宮崎県	西諸	164.7
4506	宮崎県	西都児湯	157.7
4507	宮崎県	日向入郷	149.8
4601	鹿児島県	鹿児島	349.0
4603	鹿児島県	南薩	200.1
4605	鹿児島県	川薩	220.0
4606	鹿児島県	出水	171.8
4607	鹿児島県	始良・伊佐	176.3
4609	鹿児島県	曾於	153.8
4610	鹿児島県	肝属	182.4
4611	鹿児島県	熊毛	129.7
4612	鹿児島県	奄美	164.7
4701	沖縄県	北部	247.3
4702	沖縄県	中部	257.3
4703	沖縄県	南部	329.2
4704	沖縄県	宮古	195.3
4705	沖縄県	八重山	249.6

※医師確保計画策定ガイドライン～第8次(前期)～に基づき、都道府県の医師確保計画の策定スケジュールを踏まえ、各都道府県の二次医療圏が確定する前の段階(2022年3月時点)の二次医療圏における指標の値について上位1/3の閾値を217.6、下位1/3の閾値を179.3と設定している(小数第2位以下略)。なお今後、都道府県における第8次医療計画の策定に当たり二次医療圏の見直し等が行われた場合は、見直し後の二次医療圏の医師偏在指標を再計算し、前述の閾値を用いて区分分けを行う。したがって、上位1/3、下位1/3に区分される二次医療圏の数は、全国の二次医療圏の総数の1/3と必ずしも一致しない場合があり得る。

九州地方における診療所医師数と2040年の見込み

診療所医師が80歳で引退し承継がなく、当該二次医療圏で新規開業がないと仮定した場合

- ◆九州地方全体の診療所医師数については、現在から2040年にかけて、49.3%の減少が見込まれている。
- ◆九州地方の二次医療圏ごとの診療所医師数については、63の二次医療圏のうち、41(65.1%)の二次医療圏において、50%以上の減少が見込まれている。



出所：厚生労働省新たな地域医療構想等に関する検討会資料（R6.11.20開催）

本市の医療機関へのアンケート調査結果

- ◆画像診断支援システム(AI)の導入状況等について、令和6年11月～12月に市内医療機関(医科448、歯科220)にアンケートを実施(回答数:医科48、歯科26)
- ◆医科、歯科共に画像診断支援システム(AI)を「導入していない」とする回答が最多
- ◆画像診断支援システム以外のAI技術の活用も、一部の医療機関に限られている

画像診断支援システム(AI)の導入状況			
	導入している	検討中	導入・検討の一例
医科	4	2	・富士フィルム ・胸部XP ・大腸内視鏡
歯科	1	2	・口腔内スキャナー

画像診断支援システム(AI)以外の導入状況			
	導入している	検討中	導入・検討の一例
医科	2	4	・音声入力 ・文章作成
歯科	2	2	・セラミックの詰め物・被せ物を自動設計・作製

今後のスケジュール(予定)

対策等	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
医師確保計画	「第8次医師確保計画(前期)」の取組			「第8次医師確保計画(後期)」の取組
重点医師偏在対策支援区域、医師偏在是正プラン	緊急的な取組のガイドラインの先行策定	医師偏在是正プラン全体のガイドラインの検討・策定	医師偏在是正プラン全体の検討・策定、順次取組	
経済的インセンティブ	緊急的な取組(診療所の承継・開業支援)の先行実施		本格的な経済的インセンティブ実施の検討	
全国的なマッチング機能の支援	全国的なマッチング機能の支援			
リカレント教育の支援	リカレント教育の支援			
都道府県と大学病院等との連携パートナーシップ協定	協定も含めて医師偏在是正プラン全体のガイドラインの検討・策定	医師偏在是正プラン全体の検討の中で協定の協議・締結	協定による取組	
地域の医療機関の支え合い (医師少数区域等での勤務経験を求める管理者要件、外来医師過多区域での新規開業希望者への要請等、保険医療機関の管理者要件)	法令改正ガイドラインの検討・策定	改正法令施行		
医学部定員・地域枠	医学部臨時定員・地域枠の対応、2027年度以降の医学部定員の適正化の検討			
臨床研修	各医療機関でプログラム作成、研修医の募集・採用	プログラム開始		
診療科偏在是正対策	必要とされる分野が若手医師から選ばれるための環境づくり等、処遇改善に向けた必要な支援、外科医師が比較的長時間の労働に従事している等の業務負担への配慮・支援等の観点での手厚い評価について必要な検討			

医師偏在の是正に向けた総合的な対策パッケージの策定

※医師偏在対策の効果を施行後5年目途に検証し、十分な効果が生じていない場合には、更なる医師偏在対策を検討



02 本市の不祥事への対応

官製談合事件について

令和4年7月に本市が執行した缶・びんの収集運搬業務委託の指名競争入札に関し、令和7年2月に大分市職員が官製談合等の容疑で検察官に送致された事件に関し、その後の対応の一部として部落解放同盟大分県連合会大分地区(以下、運動体)への「特別な配慮」を見直した。

	特別な配慮の概要	具体的な内容	令和7年度からの対応
1	条例第4条に基づく「就労対策」としての「随意契約」の発注 ※条例:大分市あらゆる差別の撤廃及び人権の擁護に関する条例	運動体やその支部長が運営又は関与する事業所に対し、条例に定める「就労対策」として、仕事を随意契約により発注してきた。	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急性・特殊性」があるもの以外は随意契約による発注をやめ、業務をエリアや内容等でまとめることで入札とした。 ・緊急性・特殊性の判断は慎重に行うとともに、発注先は公正・均等に決定する。 ・全ての入札について、事前に予定価格を公表する。また、理由により随意契約とする場合も同様とする。 ・全部局長で構成する「部局長会議」及び関係部長が選出した参事級職員等からなる「契約事務検討PT」を設置し、上記変更に伴う課題収集とその対応の検討、情報共有等を行っている。
2	条例第4条に基づく「就労対策」として指名競争入札における配慮	指名競争入札において、選定の際、条例に定める「就労対策」として、運動体やその支部長が運営又は関与する事業所に配慮することがあった。	<ul style="list-style-type: none"> ・登録事業者によって指名が偏ることのないよう、指名実績により公平・公正に行う。 ・予定価格の事前公表及び部局長会議等での対応は、上記と同じ。
3	部落解放同盟が発行する「解放新聞」及び、雑誌「部落解放」の購入	部落解放同盟が発行している新聞・雑誌を、市の管理職の親睦会のほか、小中学校の校長会において、一定数を一括して購入していた。	<ul style="list-style-type: none"> ・親睦会等での一括購入をやめ、希望する職員が個人で購入する形に改めた。 ・人権尊重推進課及び人権教育推進課においては、資料として必要数を購入する。
4	人権に関する相談業務を委託していた、部落解放同盟の支部長への相談	事業実施にあたり、事前に部落解放同盟の支部長に相談し、その意向を聴取していた。 (事業等の例) ・市職員を対象とした「人権・同和問題研修」(年3回)の外部講師の選定 等 ・人権に関する講演会等の内容 等 ・人権啓発の、ポスターや横断幕、市報掲載内容 等 ・人権に関する研修方針及び研修計画	関係課と協議しつつ、担当課において主体的に決定する。
5	「同和対策事業特別措置法」失効後における同和対策事業の継続	「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が平成14年に失効した後も、本市独自の取組として下記の措置を継続していた。 ・国民健康保険税の減免 ・幼児教育・保育施設の保育料の減免 ・改良・改善住宅以外の市営住宅への優先的な入居	同和対象地域の住民を理由とする措置は行わない。 (市営住宅の随時募集の部屋は除く)
6	部落解放同盟及び全日本同和会主催の研修会等への参加	部落解放同盟が行う各種研修会に対し、本市職員等を派遣し、負担金及び旅費を支出している。 (西日本夏期講座、全国集会、人権啓発研究集会、全日本九州連合会研修会 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度以降は、運動体関係者が参画する各委員会の研修派遣はしない。 ・令和7年度は、大分県下人権・同和対策連絡協議会(県内市町村の担当部署で構成)に関連する研修及び国(法務省)が主催する研修に限定して参加する方針。 ・令和8年度以降は、西日本夏期講座への参加を再開する予定であるが、それ以外は、上記と同様の方針。

入札妨害事件について

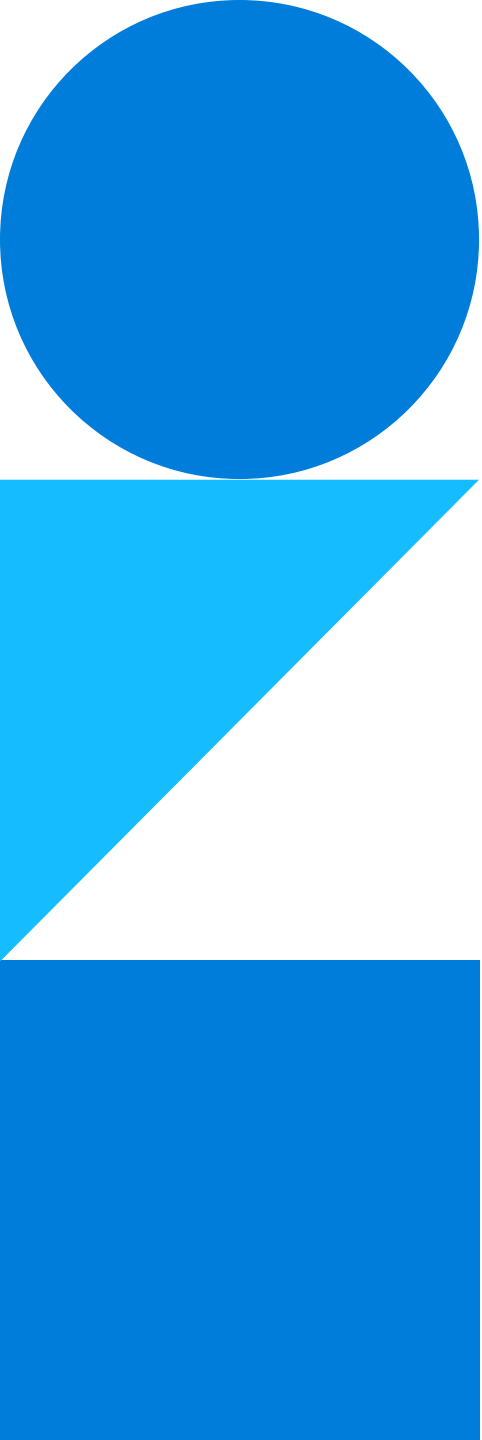
業者に予定価格を教えて落札させたとして、当時の大分市議らが公契約関係競売入札妨害罪で公判、大分市職員も、共謀して大分市議に非公開の予定価格を漏らしたとして地方公務員法(守秘義務)違反容疑で大分地検に書類送検された一連の事件

◆内部調査

事件が引き起こされた原因の究明と再発防止に向けて取り組むべき事項について検討するため、令和7年7月下旬から内部調査を開始、調査結果については令和7年11月中に公表予定

◆再発防止策(実施分)

項目		実施時期	具体的な内容				
1	業務委託に係る予定価格の事前公表	令和7年4月1日	原則非公表とされていた業務委託等の予定価格を公表することによって、職員に対して予定価格を探ろうとする不正行為の防止を図る。				
						事前公表	
						R7.4.1 以降	R7.3.31 以前
				業務委託	一般競争入札	公 表	非公表
					指名競争入札	公 表	非公表
					随意契約	公 表	非公表
				建設工事及び 建設コンサル	一般競争入札	公 表	公 表
指名競争入札	公 表	公 表					
随意契約	公 表	非公表					
2	随意契約における発注方針の見直し	令和7年4月1日	緊急性や特殊性のある案件を除き、業務委託や建設工事については、地域や業務内容をまとめるなどにより、可能な限り競争入札とすることで、契約の透明性・公正性を確保する。				
3	指名競争入札等における業者指名の適切な運用	令和7年4月1日	指名競争入札など契約事務における業者選定にあたっては、一部の業者に固定化や編重することのないよう、機会均等性の確保を図る。				



03 人口の状況等

大分県内の人口の状況

令和7年10月1日現在の人口

1,074,257 人

前年同月比

-10,941 人

<内 訳>

自然増減 -10,719人

社会増減 -222人

市町村	R7. 10. 1人口	前年同月	人口増減	増減率
県合計	1,074,257	1,085,198	-10,941	-1.01%
大分市	468,938	470,818	-1,880	-0.40%
別府市	111,388	112,456	-1,068	-0.95%
中津市	80,353	80,644	-291	-0.36%
日田市	57,971	58,881	-910	-1.55%
佐伯市	60,497	61,806	-1,309	-2.12%
臼杵市	32,726	33,482	-756	-2.26%
津久見市	13,919	14,311	-392	-2.74%
竹田市	17,906	18,409	-503	-2.73%
豊後高田市	21,205	21,399	-194	-0.91%
杵築市	25,420	25,820	-400	-1.55%
宇佐市	48,969	49,896	-927	-1.86%
豊後大野市	30,251	31,046	-795	-2.56%
由布市	32,223	32,280	-57	-0.18%
国東市	23,650	24,232	-582	-2.40%
姫島村	1,468	1,510	-42	-2.78%
日出町	27,005	27,224	-219	-0.80%
九重町	7,504	7,780	-276	-3.55%
玖珠町	12,864	13,204	-340	-2.57%

市の人口の状況

令和7年10月1日現在の人口

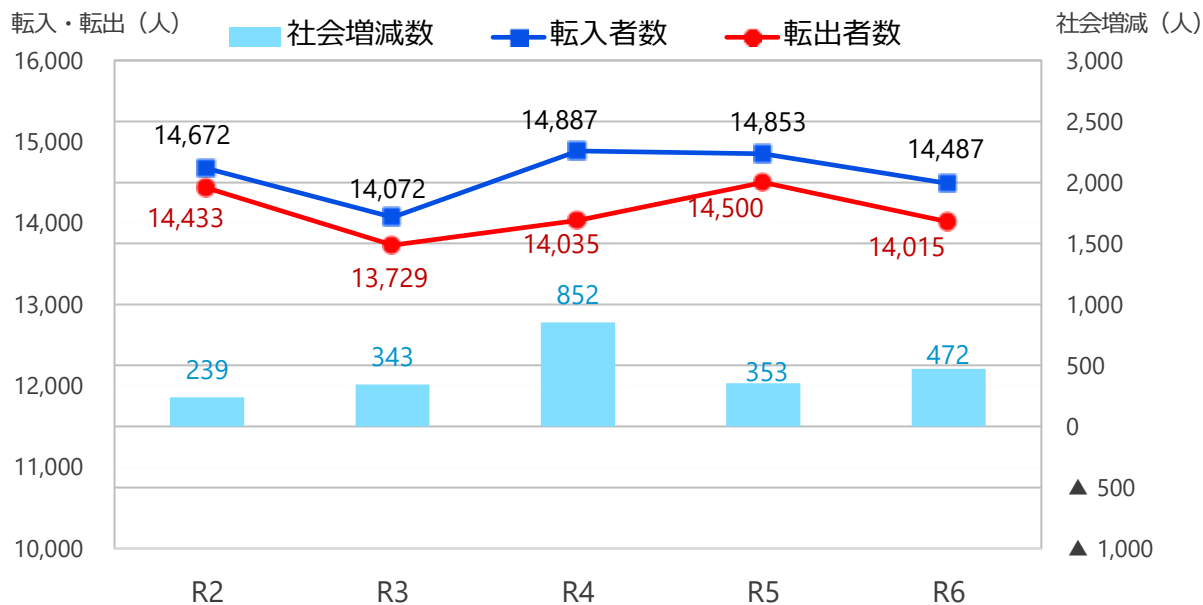
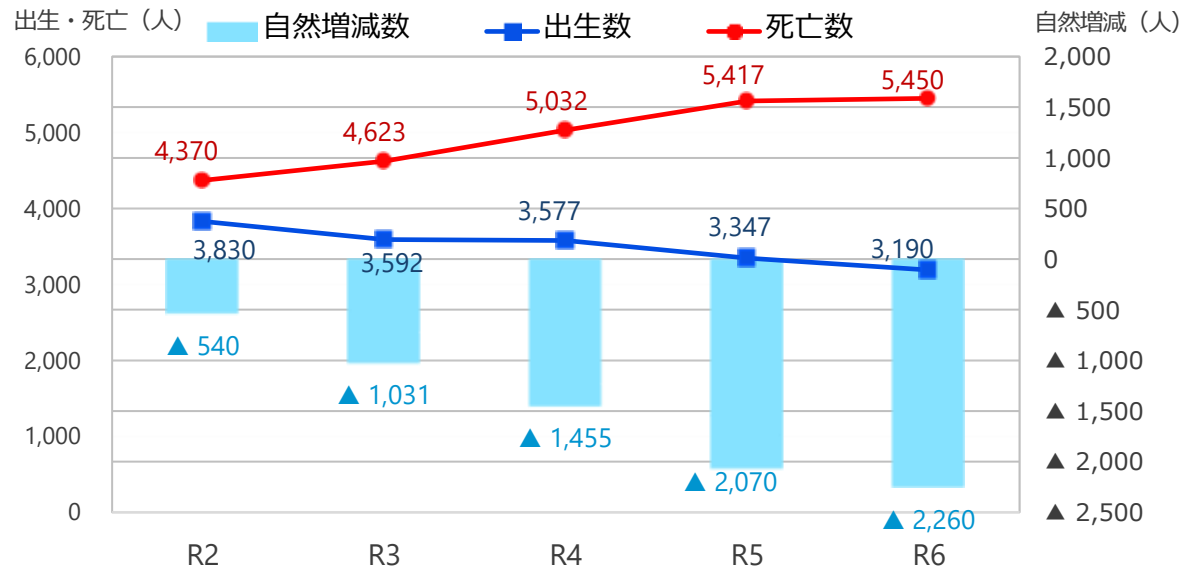
468,938 人

※全国62中核市のうち11番目の人口規模

前年同月比

-1,880 人

直近5年間の自然・社会動態の推移（基準日：10月1日）



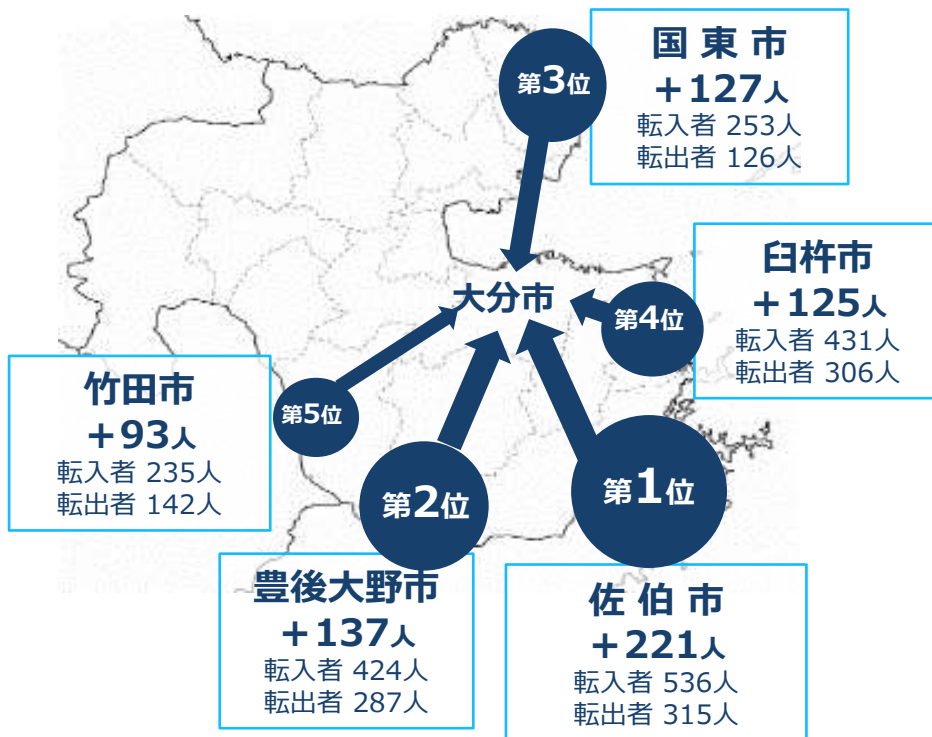
出所：「大分県の人口推計」、「中核市都市要覧（令和6年度）」

市の人口の移動状況

県内の人口移動

+1,061人の転入超過
(男性:+603人、女性:+458人)

※本市における転出超過は2市【由布市(-49人)、豊後高田市(-20人)】

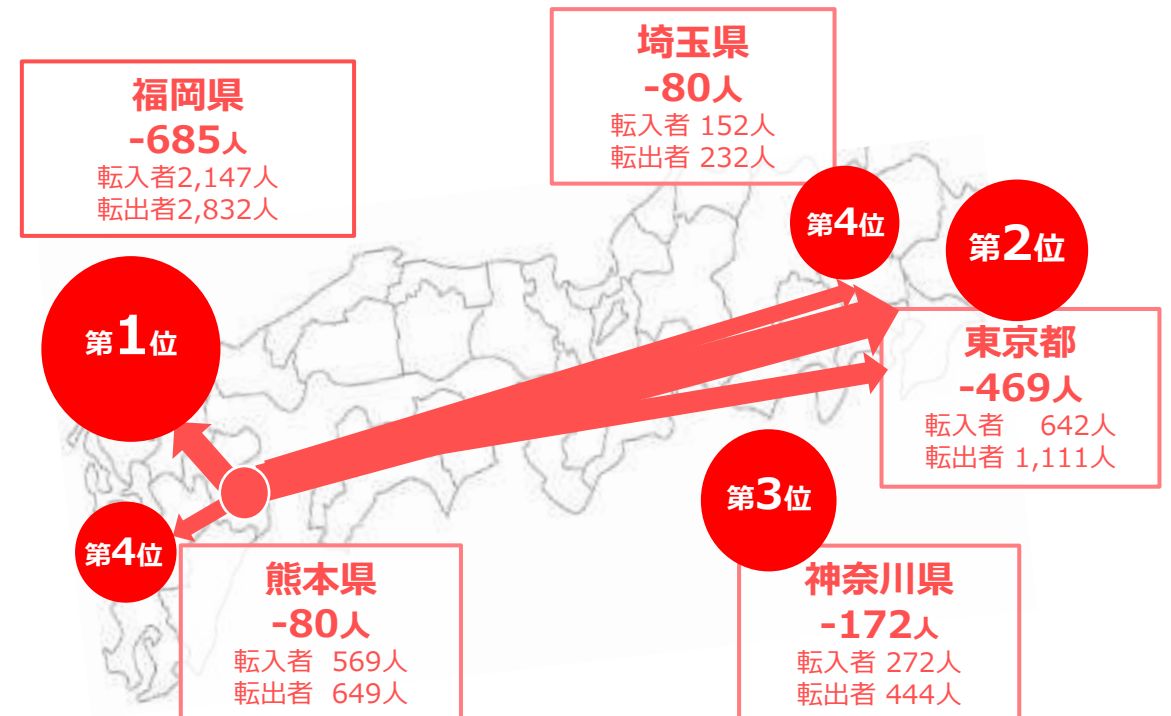


県外の人口移動

-589人の転出超過

※ 前住地または転出先が不明の者(転入者:52人、転出者:90人)を含む。

※本市における転入超過のトップは国外+888人(転入1,470人、転出582人)



市への移住者の状況

令和6年度の移住者数

194 人(県内**3**位)

移住者の特徴

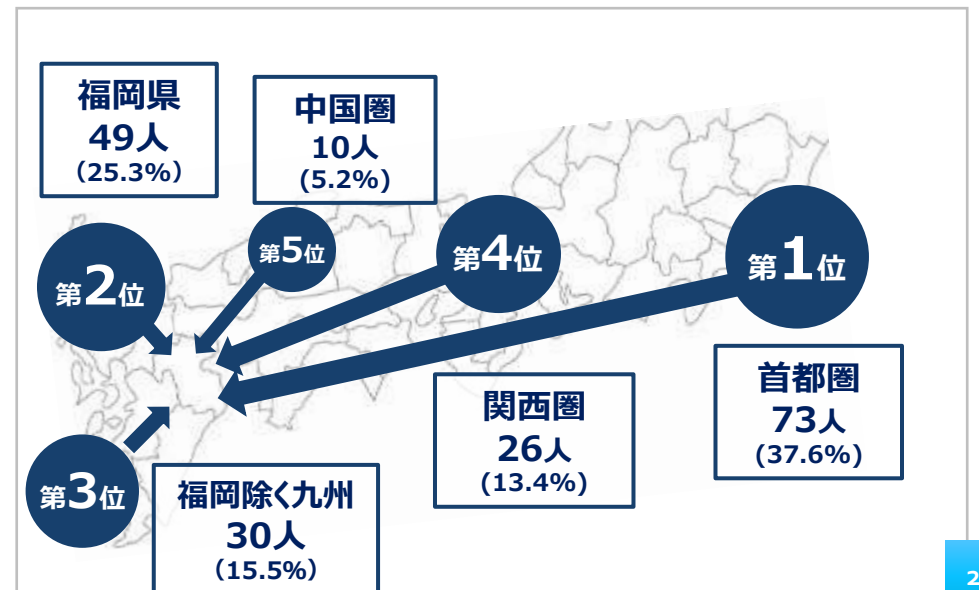
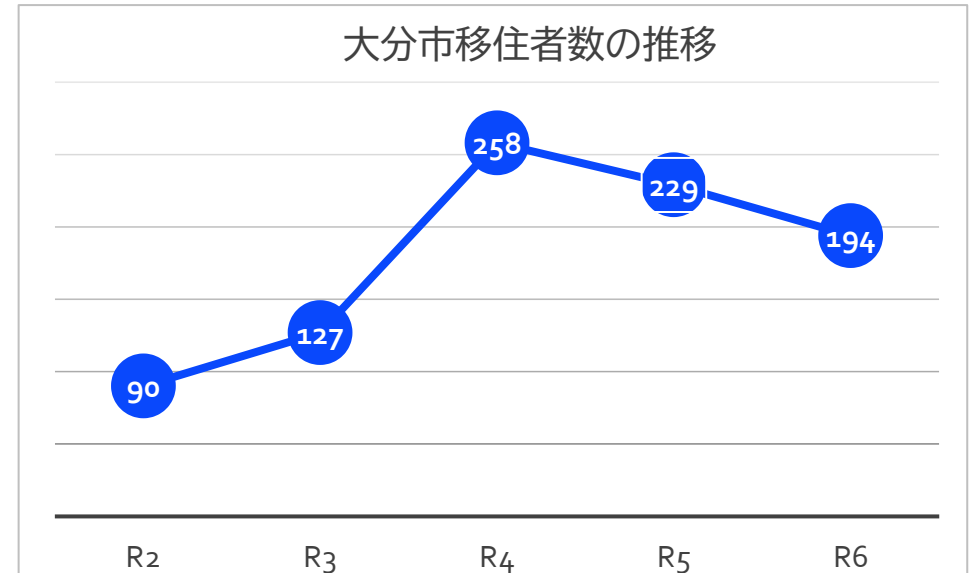
①30歳代以下 約**65%**

②子育て世帯 約**35%**

③首都圏から 約**38%**

出所：大分市おおいた魅力発信局調べ（令和6年度分）

大分市移住者数の推移



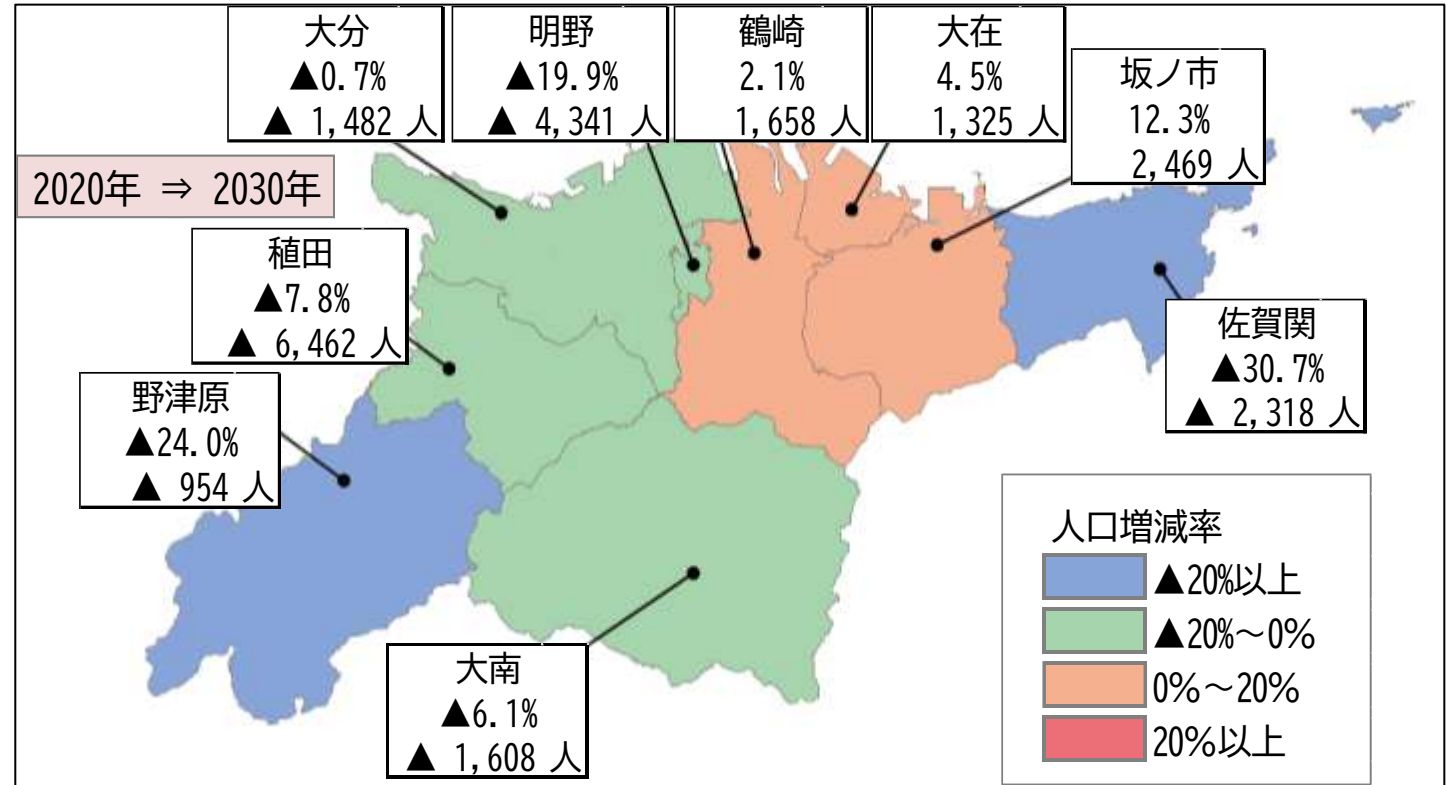
市の将来人口の推計

令和12(2030)年の人口(推計値)

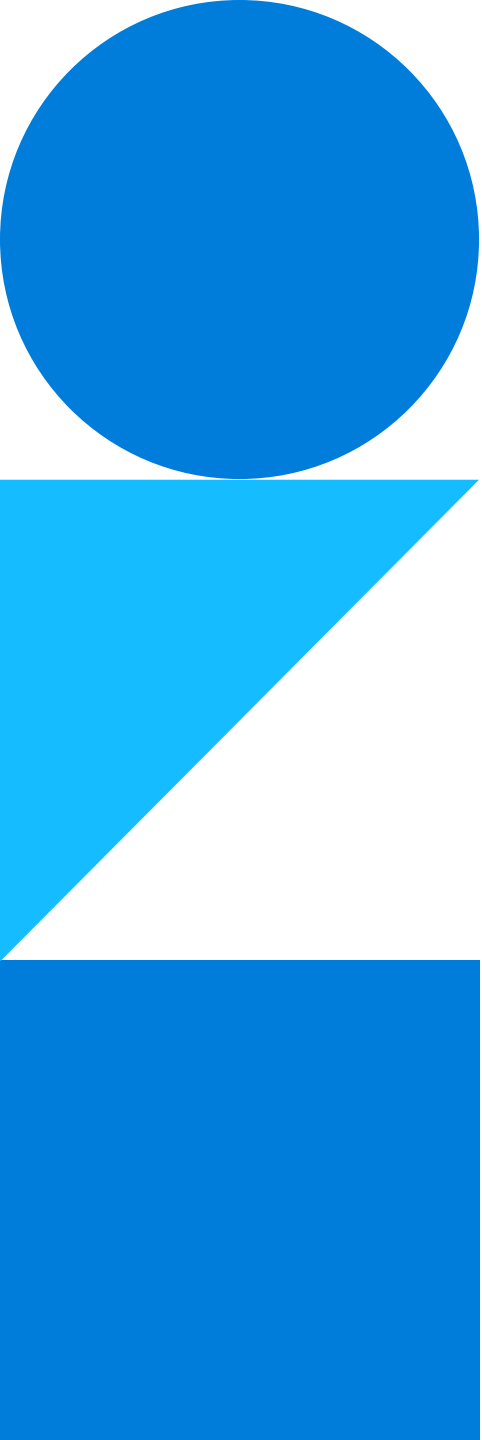
463,901 人

令和2(2020)年比

-11,713 人



地区	大分			明野			鶴崎			大在			坂ノ市			佐賀関			植田			野津原			大南		
	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率	2020	2030	増減率
人口	205,665	204,183	-0.7%	21,842	17,501	-19.9%	77,662	79,320	2.1%	29,666	30,991	4.5%	20,069	22,538	12.3%	7,552	5,234	-30.7%	82,927	76,465	-7.8%	3,975	3,021	-24.0%	26,256	24,648	-6.1%
内訳 0-14歳	26,616	22,967	-13.7%	2,742	1,891	-31.0%	12,213	10,219	-16.3%	4,661	3,681	-21.0%	3,617	3,366	-6.9%	333	198	-40.5%	9,972	8,454	-15.2%	328	274	-16.5%	3,086	2,730	-11.5%
15-64歳	126,820	122,001	-3.8%	12,811	9,256	-27.7%	45,385	46,634	2.8%	19,676	20,952	6.5%	11,341	13,950	23.0%	2,906	1,693	-41.7%	44,966	39,961	-11.1%	1,809	1,208	-33.2%	14,871	12,259	-17.6%
65歳-	52,229	59,215	13.4%	6,289	6,354	1.0%	20,064	22,467	12.0%	5,329	6,358	19.3%	5,111	5,222	2.2%	4,313	3,343	-22.5%	27,989	28,050	0.2%	1,838	1,539	-16.3%	8,299	9,659	16.4%



04 この2年間の取組(令和5・6年度)

ポイント(令和5・6年度)

新規 **95** 事業

「#7119」、返還免除型奨学資金制度、DXの推進、若手起業家育成施設、工場夜景クルーズ、おおいた「夢」花火…etc

歳入 **25** 億円の増

公有財産の売却及び有償貸付、ふるさと納税制度の活用、ネーミングライツの活用、残骨灰の処理業務委託見直し…etc

拡充 **39** 事業

子ども医療費助成の拡充、利用しやすい病児保育制度、生理用品の無料配布、デジタル技術を活用した新たな広聴…etc

歳出 **26** 億円の減

事務事業の見直し、PPP/PFI手法等の活用、他の公共工事との同時施工、RPA及びAI-OCRの導入…etc

まちづくりの **5** つの柱

ひとを**守る**

自然災害や感染症などのリスクをあらゆる角度から想定し、被害を最小限に抑え、市民の生命と財産を守ります。

ひとを**豊かに**

市民生活の向上と心豊かな暮らしを実現します。また、このまちを次世代へ引き継ぐため、持続可能なまちづくりを進めます。

ひとを**育む**

妊娠・出産・子育てから大学などの高等教育まで切れ目のない支援で、誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境をつくれます。

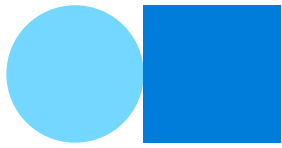
ひとを**元気に**

人とまちが元気に輝き続けられるよう、新たな魅力が生まれるまちづくりを進めます。

ひとを**支える**

少子高齢化による地域コミュニティの衰退などに備え、誰もが役割を持ち、お互いに支え合い、自分らしく輝ける社会の実現をめざします。

ひとを守る



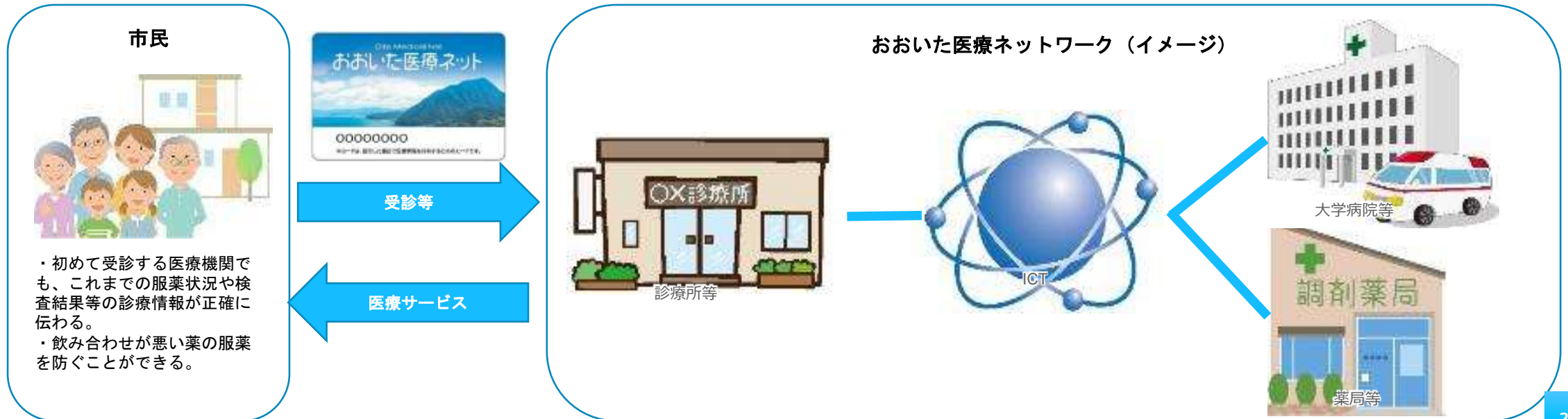
◆手術支援ロボットの導入・普及を促進(R6.4～)

先進医療の導入・普及を図るため、手術支援ロボットの人材育成に係る研修費用等を補助

※補助件数:5件(R7.4.1～10.31)、9件(R6年度)

◆「おおいた医療ネットワーク」の運用を開始(R6.7～)

より良い医療サービスを提供するため、患者さんの同意のもと、地域の医療機関等が診療情報等を共有する「おおいた医療ネットワーク」の運用を開始 ※参加施設数:136施設(R6年度末時点)



ひとを守る



◆救急医療の電話相談事業「#7119」を開始(R6.10～) ※令和7年7月からは県が「大分県救急安心センター」(#7119)として県内全域で実施

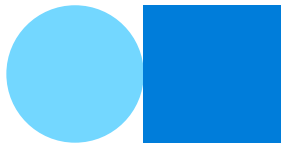
病院の受診や救急車の要請などに迷った場合に、市民が安心して相談できるよう、令和6年10月から専用の電話相談窓口(#7119)を設置 ※受付件数:5,972件(R7.4.1~9.30)、7,521件(R6.10.1~7.3.31)



◆消防指令業務の共同運用(R6.10～)

県下14消防本部の119番通報を本市(おおいた消防指令センター)が一手に受け付けるもので、令和6年10月から運用スタートし、都道府県単位での一本化は全国初 ※救急の現場到着までの所要時間比較(県全体):0.2分の短縮(R5年度比)

ひとを育む



学校給食費の無償化 (イメージ)

◆保育所等のおむつ処分(R5.10～)

保護者や保育士の負担軽減を図るため、使用済みのおむつを公立ならびに私立認可保育所等で処分できるように、必要な備品の購入や処分業務への支援を実施

◆保育料の無償化を拡大(R6.4～)

認可外保育施設を利用する保育の必要性がある第2子以降の0、1、2歳児の保育料を無償化(月額上限3万5千円)

※認定者数:約700人(R6年度)

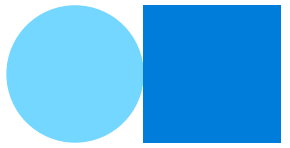
※認可保育施設における第2子以降の0～2歳児の保育料は令和元年10月から完全無償化

事業名	事業概要	事業に対する 県からの補助率	
		大分市	県内 他市町村
大分にこここ保育支援事業費補助金	保育所等を利用する第2子以降3歳未満児に対して、助成する。	1/4	1/2
参考:類似(県内市町村と補助率の異なる事業)の例			
重度心身障がい者医療費給付事業費補助金	障がい者に対して、医療費の一部を助成する。	1/4	1/2
障がい児発達支援早期利用促進事業費補助金	3歳未満児の障がいのある児童に対して、児童発達支援等の利用負担を軽減する。	1/4	1/2
猫不妊・去勢手術助成事業補助金	地域猫活動グループに対して、地域猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。	—	1/2
大分市不妊治療費等助成事業費補助金	不妊治療を行っている夫婦等に対して、不妊治療に要する治療費の一部を助成する。	1/4	1/2
ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	ひとり親家庭等の親子に対して、医療費の一部を助成する。	1/4	1/2

◆中学生の学校給食費の無償化(R6.1～)

食費や教育費等がかさむ中学生の子どもがいる子育て世帯の支援のため、市立中学校に在籍する生徒の学校給食費を令和6年1月提供分から無償化

※保護者等の負担軽減額(減収となる学校給食費)見込み:約7億2,600万円(R6年度)、約1億5,000万円(R5年度)



◆小学校5年生のピロリ菌検査(R6.4～)

希望者を対象にピロリ菌検査を行い、検査後から除菌治療までの間、継続的にフォローアップすることで将来の胃がん等のリスクを軽減 ※1次検査受検者数:3,634人(R6年度)



◆こどもの医療用ウィッグ等への助成(R6.4～)

疾患等により脱毛症状のある小中高生等(6～18歳)の経済的負担及び日常生活の心理的負担の軽減を図るため、ウィッグ等の購入・リース費用を助成 ※申請件数:5件(R6年度)



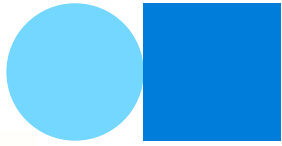
◆不登校の未然防止(スロースタートプログラム)(R6.4～)

学期始めの授業時数の軽減等により、児童生徒がゆとりをもって学校生活を始める「スロースタートプログラム」を実施するとともに、不登校対策の総合プランとなる「OITA COCOLO PLAN」を策定したほか、令和7年度からは夏季休業期間を延長
※令和6年度不登校児童生徒数増減数(前年度比):39人減(確定値)

◆返還免除型の奨学資金の創設(R6.4～)

進学を志す学生の経済的な負担軽減と卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を目的に、所得制限なしの返還免除型の奨学資金制度を創設 ※令和6年度奨学生数(令和7年度大学等入学者):22名(市内高等学校等在籍者21名、市外高等学校等在籍者1名)

ひとを支える



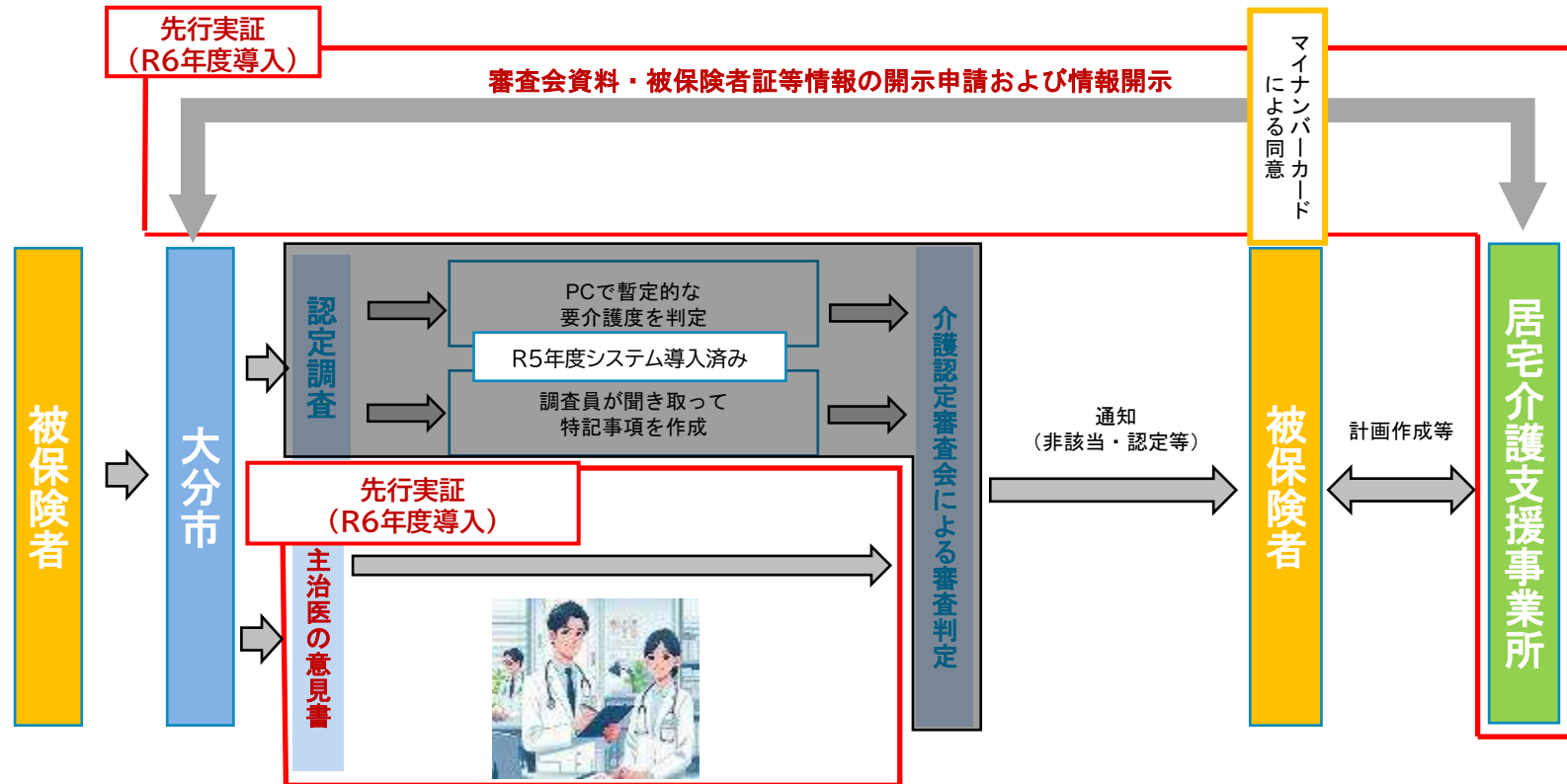
おおいたパートナーシップ宣誓制度のマーク

◆パートナーシップ宣誓制度の導入(R5.9~)

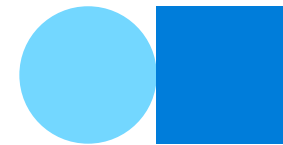
性的マイノリティの方々への理解を深め、市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを
実感できる地域社会の実現をめざし、令和5年9月1日から制度を導入 ※宣誓件数:9件(R7.9.30時点)

◆介護DXの先行実証(R7.1~)

今後も要介護・要支援認定者数の増加が見込まれることから、業務の効率化をめざし、要介護認定に関するやりとりの一部をデジタル化
する国のモデル事業に参加



ひとを支える



◆行政改革の再構築(R5.6～)

6年ぶりに事務事業の見直しを再開し、社会情勢の変化等により必要性が低下している事業、費用対効果が低い事業、事業の目的が重複している事業等を中心に見直しを行うとともに、**内部評価及び外部評価を強化**

※行政改革推進プラン効果額: 22.0億円(R6年度)、29.3億円(R5年度)



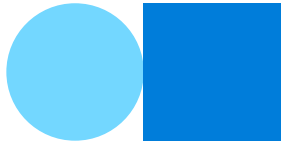
◆広域圏の事業を推進(R5.5～)

「大分都市広域圏(令和7年度中に佐伯市が参画予定)」を中心に県内自治体と連携可能な事業を調整し、**広域化・共同化によるメリットを生かしながら、広域連携事業を実施**

※主な事業【下水汚泥燃料化施設、歩行者天国、おおいた公共施設案内/予約システム、新環境センターの整備、図書館の相互連携など】



ひとを豊かに



◆若手起業家を育成する拠点整備(R6.10～)

若者同士が出会い、交流を深め、情報共有等ができる**コミュニティ機能**と、**起業に関する相談窓口**や**イベント開催**などの**サポート機能**を備えた拠点施設「**Mirattend(ミラテンド)**」をオープン

※大分市中央町2-8-3(ガレリア竹町通商店街内)

※Mirattendとは、「未来+アテンド」の造語で「若手起業家が理想の未来に向かって社会全体をアテンドする」などの意味



「若手起業家育成施設」外観 (TAKE COFFEEオープン後)

◆下水汚泥の燃料化施設の供用開始(R6.10～)

地球温暖化の防止や循環型社会の形成に向け、**大分市及び県内8自治体**から排出される下水汚泥を**大分市に建設した下水汚泥燃料化施設に集約**し、その汚泥から**固形燃料**を製造後、**石炭等の代替燃料**として利用

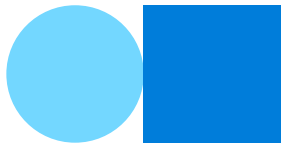
※CO2削減見込み量：2,881 t/年【1,275世帯分(R4年度環境省調査結果から算出)】



広域化・共同化

下水汚泥の搬入時期	
令和6年10月から	大分市
	佐伯市
	津久見市
	日出町
令和7年4月から	別府市
	臼杵市
	豊後高田市
	杵築市
	国東市

ひとを豊かに



◆工場夜景クルーズの実証(R5.11～)

大阪・関西万博(R7.4～10)やおおいた「夢」花火2025(R7.8)、福岡・大分デスティネーションキャンペーン(R6.4～6)等のイベントに合わせ、本市の強みである臨海部の工場群の夜景を海から鑑賞するクルーズを実施 ※運航回数:30回(R7年度)19回(R6年度)、13回(R5年度)



臨海部工場群(大野川河口)

◆中央通り線歩道修景整備事業(R6.11～)

中心市街地の回遊性の向上などのため、中央通りの歩道の整備等を実施するとともに、一部で使用する木質ブロックについて購入者等の名前を刻印することを通じて、ふるさとへの愛着や本市への応援等を促進 ※刻印入り木質ブロック埋設数:2,000個



刻印ブロックイメージ



完成近影イメージ

◆中九州横断道路の整備の推進(R5.4～)

令和6年度は県によるステップアップシンポジウムが11月に開催されるとともに、国土交通省の計画段階評価結果(R6.3)において、①山側ルート ②集落に近接する位置へのIC設置 との対応方針が示された



ひとを元気に

◆魅力発信の新たな制度を創設(R6.9～)

大分市をより広くPRするため「大分市魅力発信応援制度」を創設し、幅広い分野で活躍されている本市ゆかりの方に「大分市魅力発信アンバサダー」として就任いただき、様々な機会を通じて本市の魅力を発信

※大分市魅力発信アンバサダー委嘱実績:8名1団体(R7.9.30時点)



北村 直彦
(画家)



敷根 崇裕
(フェンシング選手)



成島 出
(映画監督)



平川 雄一郎
(演出家・映画監督)



廣津留 すみれ
(ヴァイオリニスト)



横浜キャノンイーグルス
(団体)



甲斐 拓也
(プロ野球選手)



財前 直見
(俳優)



ぱーてぃーちゃん・信子
(お笑い芸人)

◆おおいた「夢」花火の開催(R6.9～)

県都大分市で5年振りとなる大規模な花火大会「おおいた夢花火」を大分川弁天大橋上流で開催

※来場者数:約130,000人(R7.8.30)、約120,000人(R6.9.8)



おおいた「夢」花火2025



おおいた「夢」花火2025



会場の様子 (2025)



おおいた「夢」花火2024



おおいた「夢」花火2024

ひとを元気に

◆スポーツ合宿の誘致を推進(R5.4～)

パリオリンピックで躍進したフェンシング・サーブル日本代表をはじめとしたスポーツ合宿等を誘致し、合宿期間中は、練習の公開や小中学生等の地域住民との交流事業を実施 ※合宿誘致数:9件(R6年度)、12件(R5年度)



交流の様子 (フェンシングサーブル日本代表)



市長表敬訪問 (フェンシングサーブル日本代表ほか)



キャンプの様子 (青山学院大学陸上競技部)



キャンプの様子 (九州電カキューデングリルテクス)

◆アーティストバンク推進事業(R6.1～)

文化・芸術活動を行う団体や個人とその発表の場をつなぐ専用ウェブサイト「POART(ポート)」の活用や、普及促進イベント「OITAまちなか芸術祭POART FES」などを通じて、市民が多彩な文化・芸術に触れる機会の充実を図る



白田直作
建築家



牧田孝大
尺八奏者



池山健二
音楽家 (宮城りょう)



加藤千晴
和歌師 (和歌師として、アプリ登録アーティストの一部)



ジーラソーレミュージック
ジャズロック演奏団体



05 令和7年度の取組

ポイント(令和7年度)

新規 **29** 事業

里帰り出産家庭への支援、メタバースを活用した不登校支援、中心市街地の都市公園整備、科学体験イベントの実施、スケートボード大会の開催…etc

DX推進 **13** 事業

市民課窓口スマート化、電子母子手帳の推進、橋梁点検AIシステム導入、救急支援システム実証…etc

拡充 **20** 事業

省エネ家電購入促進、スマート農業技術等活用支援、老朽危険空き家等除却促進、市立小中学校トイレ洋式化…etc

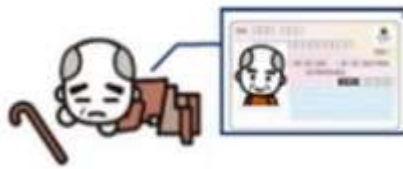
義務的経費 **75** 億円の増

前年度比6.3%増で、1261.8億円【内訳 ①扶助費(738.1億円) ②人件費(334.9億円) 公債費(188.1億円)】



◆マイナ救急の実証

救急隊がマイナンバーカード(マイナ保険証)を利用して、傷病者の受診した病院や処方されたお薬などの医療情報を確認し、傷病者の方がより適切な処置を受けられるよう10月1日から実証をスタート



自分の病歴や
飲んでいる薬を
救急隊に正確に伝える
ことができる



円滑な搬送先病院の選定や適切
な処置が実施できる



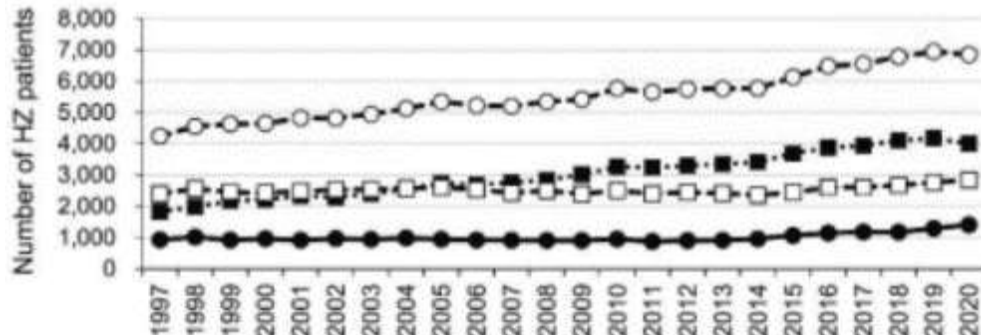
搬送先病院で
治療の事前準備ができる

期待されるメリットの一例 (総務省消防庁HPから)

◆带状疱疹ワクチンの定期接種の促進

令和7年4月から開始された带状疱疹ワクチンの定期接種に係る費用の一部を助成

※大規模疫学調査(宮崎スタディ)では、宮崎県下の带状疱疹患者数は1997年の4,243人から2017年には6,555人と**54.5%の増加を確認**



※左記グラフ補足
①大規模疫学調査(宮崎スタディ)における带状疱疹患者数の推移(1997~2000年)
②全年齢(○)、20~49歳(●)、60歳以上(■)、60歳未満(□)



大分市の助成内容

種類	助成回数	自己負担額 (1回あたり)
生ワクチン	1回	3,500円
組換えワクチン	2回	9,000円

ひとを守る



◆学校の体育館等に空調設備を整備

避難所機能の強化や教育環境の向上を図るため、学校の体育館等に空調設備を整備



◆止水板の設置等への支援

浸水被害の防止および軽減するため、大分市内に所在する浸水被害のおそれのある建物等の所有者または使用者を対象に、止水板を購入または設置に要した費用の一部を補助

大分市民のみなさま

水害からあなたの家を守りませんか?

止水板設置工事に要する費用の1/2を補助します。上限50万円

まずはご相談ください!

※連絡先は裏面を参照ください。

大分市上下水道局チラシ

大分市ホームページから 止水板 検索

設置前

設置後

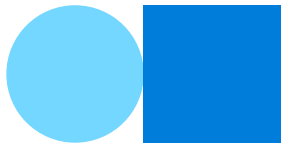
大分市上下水道局チラシ

● 止水板とは?

止水板は、建築物の出入口などに非常時に設置される板などの施設です。材質(鋼製や樹脂製など)や設置場所(門や玄関など)により、いろいろな種類があります。土のうと比較して、短時間で設置することが可能です。

大分市上下水道局チラシ

ひとを育む



◆里帰り出産家庭への支援

妊産婦等に切れ目のない支援を提供し、安心して出産・育児ができる環境づくりと、本市への親しみや愛着を深め将来的な交流・関係人口の創出を目的に、県外から里帰り出産する妊婦を受け入れる家庭に対する経済的支援と、産婦に対する育児支援を令和7年7月から実施 ※申請件数:64件(R7.10.20時点)



里帰り出産家庭への支援事業イメージ

◆1か月児の健康診査

疾病及び異常を早期に発見し、適切な医療につなげることで、その進行を未然に防止するため、これまで受診者の自己負担であった1か月児健診に係る費用を助成 ※見込み健診数:3,300件



1か月児健康検査事業イメージ

◆メタバースを活用した不登校支援

学校や相談機関等に通うことが難しく、不登校状態の児童生徒に対して、メタバース空間「めたふれ」における個別相談や学習支援等を実施



「めたふれ」ログイン画面

ひとを支える

◆大分市人権・平和の集い

人権や平和に関する講演会や啓発活動等の取組を通じ、人権を尊重した社会の実現、市民の恒久平和に対する意識の醸成を図るイベント「ムッチャン平和祭」を7月30日に開催



◆若者の活躍を推進

大分市若者応援条例および大分市若者活躍推進プランに基づき、若者の目線から市に対して事業やアイデアの提案等を行う「自分とまちを彩る若者会議」を設置



◆市民課窓口のスマート化

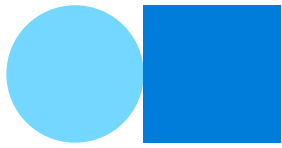
市民課窓口での手続きにおける市民の負担軽減を目的に、令和8年度の「書かないワンストップ窓口」導入に向け、各種届出・申請書様式の統一化を推進

窓口DXSaaSが想定している自治体窓口の姿

住民に やさしい	書かない	待たない	回らない
	マイナンバーカードや公金受取口座登録のメリットも実感		
職員に やさしい	職員負担の軽減	サービス平準化	
	窓口とともに	経費の低い職員	

デジタル庁「自治体窓口DXSaaS概要説明資料」

ひとを豊かに



◆企業の脱炭素化の促進

2050年のカーボンニュートラルの実現はもとより、企業の持続的な成長を図るため、企業の脱炭素化に資する設備投資に対して助成



◆スマート農業技術等の活用支援

野菜および花きの生産等に係るスマート農業技術や、化石燃料・化学肥料使用量の低減につながる技術の導入を支援

人手を前提とした慣行的な生産方式 (現状)

出荷規格に合わせ収穫するには、
人手が必要だが、
将来、人員を確保することも難しく、
営農を続けられないかも…



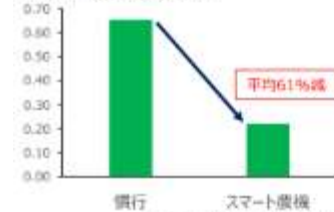
スマート農業技術に適した生産方式への転換 (目指す姿)

実需者ニーズに合わせて、機械で一斉収穫ができるよう
畝間を広げ、品種を変えたら、スマート農業機械
が良く機能したよ、これなら、農業が続けられるね



農林水産省「スマート農業をめぐる情勢について（2025.8）」抜粋

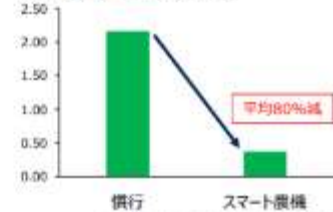
(ドローン農業散布)



ドローン農業散布の作業時間 (時間/10a)

No.	立地条件	地域	慣行	スマート農機	削減率
1	平場	東北	1.14	0.12	89%
2	平場	北陸	0.41	0.28	32%
3	中山間	中国	0.42	0.20	53%
4	中山間	中国	0.60	0.18	70%
5	中山間	中国	0.64	0.35	58%
6	中山間	中国	0.79	0.26	67%
7	中山間	四国	0.37	0.15	60%
平均					61%

(自動水管理システム)



自動水管理システムの作業時間 (時間/10a)

No.	立地条件	地域	慣行	スマート農機	削減率
1	平場	東北	0.29	0.05	82%
2	平場	東北	0.53	0.11	78%
3	平場	北陸	0.13	0.03	76%
4	中山間	関東	7.70	1.30	83%
平均					80%



◆「おおいたし電子図書館」のオープン

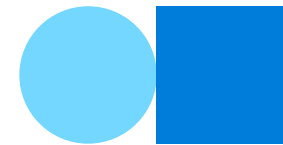
スマートフォンやパソコンから、24時間365日、どこからでも読書を楽しめる非来館型図書館サービス「おおいた電子図書館」を令和7年10月1日からオープン

◆若草公園の芝生化等のリニューアル

大分市中心部に位置する都市公園である若草公園の憩いの場としての機能を高め、中心市街地を活性化



ひとを元気に



◆科学体験イベントの実施

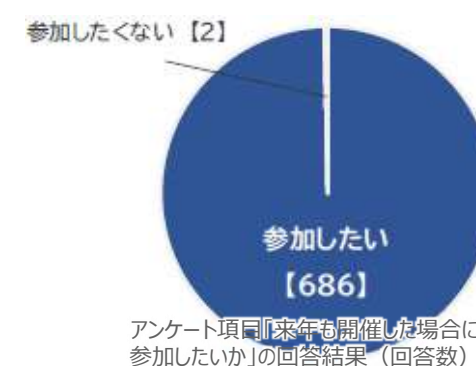
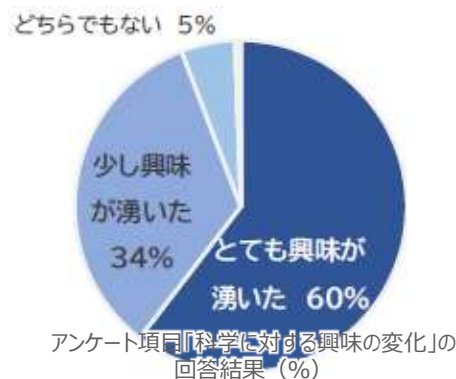
子どもたちが科学への興味を持つ機会を提供するため、小中学校の夏休み期間中である令和7年8月23・24日に科学体験イベント「おおいたサイエンスパーク2025」を開催 ※来場者数:約5,400人



当日の様子 (体験コーナー)



当日の様子 (体験コーナー)



◆アートフェスティバルの開催

大分市のまちなかを舞台に2015年から3年に1度開催、今回は「w@nder」をテーマに、令和7年9月26日から10月26日まで、アートツアーやワークショップを通じてまちなかの賑わいを創出



OITA ART FESTIVAL 2025
ART HOP w@nder



大分県立芸術短期大学 (手前3枚) (ほか)
「ウルアート」@JR大分駅前



画家・北村直登氏
「ひととけりのなまはち」@テンパルホール



絵本作家/美術家・ザ・キャピタンパニー氏
「キメラネ」@JR大分駅 コンコース

ひとを元気に

◆南部スポーツ交流ひろばの供用開始

硬式野球場やサッカー場、テニスコートなどを備えたスポーツ施設を令和7年11月10日から供用開始



◆アーバンスポーツの環境整備

県内初となる九州大会規模のスケートボード大会の開催(9/6、来場者数:約2,800人)や、新たに3×3コート(南大分スポーツパーク)とスケートボードパーク(大手公園)の整備に向け、11月から着工し、来年2月に完成予定



ひとを元気に

◆ルイス・デ・アルメイダの生誕500周年記念

豊後府内で日本初の西洋式総合病院を開設し、当時の最先端医術を施したことで知られる「ルイス・デ・アルメイダ」の生誕500周年を記念するフォーラムを11月23日に開催

また、大分市歴史資料館で特別展「生誕500周年記念 ルイス・デ・アルメイダ」を開催中(10月25日～12月7日)

「西洋医療発祥の地おいた」の魅力再発見
ルイス・デ・アルメイダ
生誕500周年記念フォーラム
入場無料

2025年11月23日(日)
開場12:00 / 開会13:00
J:COMホルトホール大分 1階大ホール

プログラム
13:15 開会行事
13:40 第1部 基調講演
14:40 第2部 スペシャルコンサート
15:15 第3部 トークセッション
16:50 閉会行事

第1部 基調講演

「ルイス・デ・アルメイダの旅とその生涯」

講師 岡 美穂子氏 (東京大学史料編纂所)

岡 美穂子氏

1974年、神戸市生まれ。京都大学大学院博士課程修了。博士(人間環境学)。現在、東京大学史料編纂所准教授。専攻は中近世移行期の対外関係史、キリシタン史。著書に『商人と宣教師—南蛮貿易の世界—』(東京大学出版会、2010年)、『大航海時代の日本人奴隷』(共著、中央公論新社、2017年)など。



第2部 スペシャルコンサート

—南蛮ぎたるらの世界—

奏者 MUZIC@NET/マリオネット

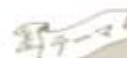
助演 南蛮 BVNGO マンドリンオーケストラ

MUZIC@NET/マリオネット

日本におけるポルトガルギターのパイオニア・遠浅隆と、マンドリン奏者・古田剛士によるアコースティックユニット。ポルトガルギターやマンドリョットなど演奏者の少ない楽器を取り上げ、ギターやマンドリンを組み合わせた独特の音楽の創作を中心に幅広い音楽活動を行っている。



第3部 トークセッション



アルメイダの功績と人物像から考える大分の魅力再発見

コーディネーター



本城 舞氏

長崎大学多文化社会学部
2005年、大分市生まれ。小学生の時に「FUNAIジュニア検定」を受検し合格。FUNAIジュニアガイドとなり、大友氏遺跡等でガイド活動を行う。現在は、長崎大学多文化社会学部で日蘭文歴史を学んでいる。



坪根 伸也氏

大分市教育委員会文化財課 専門官
1963年、佐田市生まれ。1988年、大分市役所に文化財専門職員として入庁。文化財の保護・調査・研究・活用業務に関わる。大分市教育委員会教育政策課監事文化財課長を経て、2023年より現職。

パネリスト紹介



北野 正剛氏

国立大学法人大分大学 学長
1950年、和歌山県生まれ。九州大学大学院医学研究科修了(医学博士)。九州大学を経て、1996年に大分医科大学教授。2011年より現職。日本消化器外科学会名誉理事長、日本内視鏡外科学会名誉理事長。



平田 豊弘氏

天草市立キリシタン資料館 館長
1957年、天草市生まれ。同市学芸員として文化財保護等に従事。天草市世界遺産推進委員会として「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録に尽力する。2018年より現職。



麻原 きよみ氏

公立大学法人大分県立看護科学大学 理事長・学長
1958年、長野県生まれ。東京大学大学院医学系研究科博士課程修了(保健学博士)。筑波大学、聖路加国際大学大学院教授・研究科長等を経て、2024年より現職。聖路加国際大学名誉教授、日本看護系大学協議会副代表理事。



足立 信也氏

大分市長
1957年、大分市生まれ。筑波大学医学部専門学群卒業(医学博士)。筑波大学各学域教授、筑波メディカルセンター診療部長等を歴任。2004年の参議院議員選挙(大分県選挙区)で現当選。厚生労働大臣政務官、国民民主党参議院幹事長等を経て、2023年より現職。



06 未来へつなぐ

主な検討事項(4つのプロジェクト)

脱炭素社会の推進

2050年カーボンニュートラル達成に向けた取組の検討

- ◆省エネ性能の高い設備、機器の導入
- ◆再生可能エネルギー、水素エネルギー等の導入
- ◆脱炭素先行地域についての検討
- ◆大分コンビナートの脱炭素化に向けた産学官連携
- ◆熱中症対策について検討

医療と介護のネットワーク構築

ICTの活用などにより医療と介護を結ぶネットワークの構築を検討

- ◆大分市地域医療情報ネットワークの拡充及び介護情報との連携についての検討

地域公共交通等の在り方の検討

交通に関わる施策を体系的に整理し改善案を検討

- ◆交通に関わる施策の整理・検討
- ◆地域公共交通を補完する施策の検討
- ◆渋滞緩和等につながる時差通勤等の検討

市有施設を活用した中心部の活性化

市有施設を活用した中心部の活性化の調査研究

- ◆22街区・54街区のほか、中島小学校跡地、コンパルホール、アートプラザなどの市有施設を活用した中心部の活性化について調査研究
- ◆未来を担う子どもたちが未知なるものへの興味・関心を高め、意欲的に学ぶことができる科学体験施設の設置の可能性について研究
- ◆アーバンスポーツの推進及び拠点となる施設の検討
- ◆スポーツ施設の再配置についての検討

one team オール市民でまちを創る ITA

↓市長のプロフィール等はこちら↓
【大分市ホームページ>Web市長室】



↓これまでの講演会についてはこちら↓
【大分市ホームページ>Web市長室>講演会資料】

